



不妊治療助成を20万円に
拡大し子育て全国一へ



市長が考える上越市の
未来ビジョンを問う



通年観光と寺町の街並
み整備・保存の取組は



問／本年4月から体外受精等の生殖補助医療が保険適用となり、県の助成が廃止となった。個人負担が増えているケースがあるが、改善策は。

答／市内の不妊治療実施医療機関での実態を把握し、課題等を整理した上で、次年度から実状に即した助成制度となるよう検討を進める。

問／当市の不妊治療助成は、2分の1の補助率で上限額10万円だが、来年度以降もこの制度を残しつつ、さらに、子育て全国一を目指し、上限額を20万円にすべきと考えるがどうか。

答／調査を行った上で、今まで以上の助成制度を準備できるよう努力したい。

問／市内企業等で働く市民が、不妊治療休暇を取りやすい環境を整備する制度を設けることが必要と考えるがどうか。

答／国は、「両立支援等助成金」等の制度により、企業の意識啓発と休暇の取得促進に取り組んでいる。市では、これらの制度を企業に周知し、不妊治療休暇が取りやすい環境の整備を図る。

問／市では、現在どのような婚活支援に取り組んでいるか。

答／取り組んでいない。

問／新潟県の婚活支援事業において、上越市の成婚数が9人と少ない。市としても当事業に協力して成婚数を伸ばすべきと思うがどうか。

答／引き続き、県の事業に協力していきたい。

問／上越市は、「デジタル田園都市国家構想」に対して、どのような戦略を立てているのか。

答／当市にマッチする企業の絞り込みなど、新たな誘致手法や当市の魅力を踏まえた他市との差別化に関する戦略を検討している。

問／上越妙高駅周辺の整備について、積極的な開発が必要だと考えるがどうか。

答／オフィスビルの建設に関して、入居する企業の誘致や建設に対する支援を行っている。官民が連携してそれぞれの役割を果していきたい。

問／えちごトキめき鉄道について、市民の移動手段を維持していくために、積極的な関わりが必要であると考えるがどうか。

答／「トキ鉄再生協議会」において、今後の抜本的な経営改善や支援のあり方等に関する協議を継続していく。県や他の沿線市と連携し、国に対して支援の強化拡充を強く求めていく。

直江津地区のまちづくりの推進

問／直江津地区のまちなか居住推進事業について、今後の予定を聞きたい。

答／3つの町内会をモデル地区に選定し、住民を対象としたワークショップを実施している。また、各小学校と連携し、まちづくりに関する出前授業等を実施している。今後も、住民と市が一体となった協働のまちづくりを進めていく。

地域の防災意識の向上に向けての取組

問／市民一人一人が取り組めるマイ・タイムラインの周知はどうやっていくか。

答／作成の意義や仕方、必要性等について、積極的に自主防災組織や市民等に呼びかけていく。

問／寺町の住宅の色が気になるという令和3年12月定例会における市長の発言の意図は何か。

答／世界遺産になっている観光地はどこも景観に配慮している。色調を整えることは重要である。まだ住民全員に話をしているわけではない。問／そこは丁寧に進めてほしい。景観は建物の色だけでなく、自然の色、まちの営みから作られるものと認識している。長い時間がかかると思うが、通年観光プロジェクトのスケジュールはどう考えているか。

問／9月頃に示していく。景観保全は以前、大町で取り組んだやり方を考えている。

問／観光地化することで、三方良しになることが重要である。寺町は、寺社と住宅が混在する地域で、政教分離の観点もある。また、高齢化で維持管理もままならない中、空き家の課題もある。寺院群を素晴らしいというのであれば、そこをどう考え方を考へ取り組んでいくのか。

答／寺社仏閣については立ち入れないが、空き家などは皆さんと話し合っていきたい。